



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community policy

Newsletter No.47 (2022.4.12)

第 21 回学会大会開催のお知らせ

第 21 回学会大会（宮崎）開催のご案内 「コロナ禍で問う 令和の地域コミュニティ と新たなコミュニティ政策のゆくえ」

開催趣旨

2020 年から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックは、未曾有の社会的・経済的な停滞をもたらし、地方創生や地域活性化の推進にとって大きな障壁となっている。また、昨年 12 月に公表された 2020 年国勢調査の確定値をみると、我が国の総人口は 2015 年からの 5 年間で 86 万 8 千人（0.7%）減少し、特に地方圏での人口減少が著しい状況にある。全国の 38 道府県で人口減少が進み、このうち 33 道府県で減少の加速化が進行している。例えば、九州地域の人口減少をみると宮崎県 3.1%減、鹿児島県 3.6%減と大都市圏よりも人口減少の進展が早く、持続可能な地域社会の形成がより一層困難な状況となってきている。深刻な人口減少社会の進展と終息が見通せないコロナ禍のなかで、地域コミュニティや地方自治体のコミュニティ政策のあり方も大きな変化・変容がみられた。第 21 回大会を開催する宮崎県においても、地域社会を構成する各種団体は組織的萎縮や活動停滞を経験し、これら団体が担ってきた社会的・地域的機能の停止・後退が顕在化してきている。これに伴い地方自治体のコミュニティ政策も、ポストコロナを見すえたニューノーマルへの対応、将来人口ビジョンに基づく地域コミュニティの再編や後継者育成など新たな政策への転換が求められている。また、地方創生や地域づくりのなかに、SDGs、DX、Society5.0 等の新たな理念やテクノロジーの導入が求められるとともに、コロナ禍で加速化した地方回帰、地方移住、働き方改革等の新たな社会経済動向にも注視することが求められている。第 21 回学会大会では宮崎県内自治体、特に宮崎市に焦点をあて、コロナ禍や人口減少社会において地域コミュニティが直面する地域課題の深層を探り、令和に対応した新たな視点が求められる地方自治体のコミュニティ政策のゆくえについて考察を進めていく。

開催概要

- 開催地：宮崎県 宮崎市
- 大会日程：2022 年 7 月 2 日（土）、3 日（日）
- 会場：宮崎市民プラザ
〒880-0001 宮崎市橘通西1丁目1番2号 TEL.0985-24-1008
- 主催：コミュニティ政策学会
- 共催：宮崎市（地域振興部 地域コミュニティ課）
- 大会概要

7月2日（土曜日）9時30分～17時00分 【一日目】

時間	プログラム	会場
9:30～11:30 (120分)	コミュニティ政策学会 理事会	中会議室（4階）
11:00～11:30	総会受付（市民プラザ4階）	
11:30～12:30 (60分)	コミュニティ政策学会 総会	大会議室（4階）
12:30～	大会来場者受付（市民プラザ1階）	
13:30～13:40 (10分)	挨拶 名和田是彦（コミュニティ政策学会会長） 清山 和憲（宮崎市長） 鮫島 浩（宮崎大学学長）	オルブライトホール (1階)
13:40～14:40 (60分)	基調講演「新たな理念と手法が求められる自治体コミュニティ政策」（仮題） 講師：名和田是彦（コミュニティ政策学会会長、法政大学教授）	
15:00～17:00 (120分)	シンポジウム「宮崎市における新たなコミュニティの潮流と政策」 パネリスト：宮崎市、県内コミュニティ関係者、県外先進事例地、学識者	
18:00～20:00	懇親会	市内会場

7月3日（日曜日）9時30分～18時30分 【二日目】

分科会Ⅰ（9:30～11:30）

分科会Ⅱ（12:30～14:30）

エクスカージョン（15:00～18:00）

区分	エクスカージョン①	エクスカージョン②
対 象	木花・青島地域	生目台地域
参 加 人 員	20名以内	10名以内
15:00～18:00	・ 木花地域視察（木花地域まちづくり推進委員会、外所地震顕彰碑、総合運動公園、木花駅等） ・ 青島地域視察（青島海岸、青島神社等）	・ 生目台視察（生目台地域まちづくり推進委員会）
18:00～18:30	終了後、宮崎空港・宮崎駅へ移動	終了後、宮崎駅・宮崎空港へ移動
備 考	移動手段：マイクロバス一台	移動手段：宮崎大学公用車二台

詳細は、6月初旬発行予定のNewsletter No.48やwebサイトで随時公開していきます。

【大会開催方法について】

1、大会の実施方法

大会は対面による開催を基本とし、併せてYouTube配信、Zoomミーティング等を活用したハイブリット方式で実施し、宮崎県外からの遠隔（リモート）による参加や視聴も可能とします。

2、自然災害及び新型コロナウイルス感染症に係る対策

宮崎県において地震・台風等の自然災害が発生した場合、新型コロナウイルス感染症のまん延が顕著

となった場合は、対面開催を自粛し、沖縄大会方式（無観客、動画配信）で実施します。

新型コロナウイルス感染症まん延については、宮崎県並びに宮崎市のガイドラインに基づき対面開催の実施判断を行います。基本方針として、①宮崎県又は宮崎市が緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の指定地域となっている場合、②宮崎県又は宮崎市が県外地域への往来自粛を要請している場合は、対面開催を自粛します。対面開催の自粛判断は6月中旬を予定しています。

自由論題報告部会

第21回 学会大会「自由論題報告部会」報告者募集

「自由論題報告部会」では、以下の要領で報告者を募集いたします。会員の皆様がこれまで研究を進めてこられたテーマ、これから本格的な取り組みが期待されるテーマ等につき、報告していただけるのは当学会会員に限ります。非会員の方は、応募と同時に入会申し込みをして会員になっていただくようお願いいたします。

●報告時間

20分 報告とは別に、フロアとの質疑応答の時間を設けます。

※報告人数により、報告時間を長めに設定することも可能です。申込時に、事務局にご相談ください。

●論題の募集

Google フォームで、下記をお知らせください。

氏名、所属、連絡先、論題、報告要旨（200字以内）

<https://forms.gle/rzBWxAcWyEuKmkKx6>



※Web サイトからお申込みいただけます。

応募締切は 2022年5月8日（日）です。

※議題は6月発行（予定）の大会プログラムに掲載します。

要旨は分科会グループ分けの参考にさせていただきます（公表はいたしません）。

●原稿の受付

報告者には、要旨とは別に学会当日に配布する資料集にする原稿（またはレジメ）の提出をお願いいたします。分量は、A4用紙3枚程度とします。メールで、下記連絡先に送信してください。

原稿締切は、2022年6月5日（日）です。

※予め、議論のテーマごとに分科会を別けているため、応募時点での議題・要旨から変更があった場合、発表を認めない場合があります。

連絡先：コミュニティ政策学会事務局 office@jacp-official.org

研究企画委員会：ken-compol@jacp-official.org

研究プロジェクトの募集

「コミュニティ政策学会・研究プロジェクト設立の申し合せ事項」に基づき、新規の研究プロジェクトの提案を募集します。

会員の中に存在する多様な研究のシーズを発掘し、学会内においてそれを開花・発展させるべく、公募方式で研究プロジェクトを募集することになっております。多くの応募があることを期待しています。応募のあったプロジェクト案は、研究企画委員会にて吟味した上で、理事会の承認を経て、学会の媒体を用いてプロジェクト・メンバーの募集・広報を実施します。ぜひ、ふるって応募ください。

■応募申請先：研究企画委員長 乾 亨（立命館大学名誉教授）inui@ss.ritsumeai.ac.jp

<参考>「コミュニティ政策学会・研究プロジェクト設立の申し合せ事項」

1. コミュニティ政策学会は、コミュニティに関する理論と政策の研究の発展をはかるため、会員からの提案に基づき研究プロジェクトを研究企画委員会のもとに設立する。

2. 研究プロジェクトを提案する会員は、①責任者の氏名、所属、連絡先、②研究の趣旨、③共同研究の進め方、④研究実施の期間、を示すプロポーザルを研究企画委員会へと提出する。実施される研究プロジェクトは、学会会員からの参加を募るものでなくてはならない。

研究実施の期間は、2年～4年の間としなければならない。ただし、実施期間内に学会大会で研究成果の中間報告を行うことを条件に実施期間を延長することもできる。

3. プロポーザルの内容は、研究企画委員会が吟味した上で、理事会にて会員への参加公募を認めるプロジェクトを承認する。会員への研究プロジェクトへの参加公募は、Newsletter、メルマガ、学会HP等を通じてなされる。

4. 参加者の公募期間の後、研究プロジェクトの提案責任者は、研究プロジェクトへの参加メンバーを研究企画委員会に伝える。研究企画委員会は、①研究プロジェクトが複数の会員から構成されていること、②プロジェクトの参加者の過半がコミュニティ政策学会会員であることを確認し、研究プロジェクトの発足を正式に承認する。

5. 研究プロジェクトは、研究実施期間内に学会大会ないしシンポジウムにてその研究成果を発表し、その内容を学会誌にも掲載する。またプロジェクトの進捗状況は、理事会開催時に先立ち研究企画委員会に伝えるようにし、理事会に進捗状況が伝わるように努める。

6. 正式に発足した研究プロジェクトに対しては、毎年度、5万円を上限に活動費を学会会計より支給する。

会員管理システムについて

当学会では、更なる会員サービスの向上のため、2022年4月より会員管理システム「SMOOSY（(株)アトラス）」(<https://www.atlas.jp/>)を導入しました。Web上の「会員マイページ」より、下記のことができるようになりました。

4月6日(水)10:00頃、タイトル「新会員システム「SMOOSY」運用開始のご連絡」(noreply.smoosy@atlas.jp)で運用開始メールをお送りし、初回ログイン方法等をお知らせしています。

●会員マイページでできること

- ご自身の登録情報の閲覧、変更
- 会費納付状況の照会
- 会費のオンライン決済手続き(銀行バンクチェック決済)
- 会費の請求書、領収書PDFのダウンロード
- 学会からのお知らせ閲覧

このサービスの利用にはメールアドレスの登録が必要となります。未登録および各種会員情報に変更のある会員は、学会Webサイト「事務局よりお知らせ→会員情報の訂正・変更について」からGoogleフォームで、変更可能となっています。なお、運用開始メールが未達の方は、事務局までお知らせください。

拡大常任理事会報告

コミュニティ政策学会 第25回拡大常任理事会 記録

2022.1.10

伊藤雅春

日時:2022年1月10日(1月) 20時00分~22時00分

場所:zoom会議

出席者:名和田、安藤、乾、石井、伊藤、小出、桑野、谷、嶋田、杉崎、直田、田中逸郎、
田中義岳、林香織、深川、前山、宗野、森、吉村、土屋

【審議事項】

1. シンポジウムの準備状況について

- ・乾副会長、谷理事より3月6日に予定しているシンポジウムの開催準備状況について報告。

実施体制についてそろそろ検討していく必要がある。

⇒坂倉理事と石井理事を含めて、関東研究支部で検討をお願いしたい。

2. 宮崎大会のテーマ等について

- ・桑野理事より日程、会場、共催、ロードマップ、リスクマネジメント等について報告。
⇒編集委員会の悩みでもあるが、コロナがコミュニティにどのような影響を及ぼしたかが見えない。コロナの影響を学会としても議論してもよいのではないかと。学会誌の次の特集として考えているが、宮崎大会の全体の議論の中にこの切り口が欲しい。

4. コミュニティ政策叢書事業について

- ・名和田会長より、昨年12月23日に行った東信堂との意見交換会(参加者は下田社長、乾研究企画委員長、伊藤事務局長)で確認された事項について報告。

⇒ブックレットについては今後も年3冊くらいのペースで出版する予定。書き手の確保が必要になる。内容についてはコミュニティ政策の体系化も考えたいとのことだった。今回は100万円を支出したが、学会としての負担を今後どのように考えていくかという課題がある。学会からの支出をするので

3. 第22回大会について

- ・第22回大会については、世田谷大会とすることが理事会でも承認されているが、具体的な

あれば出版内容についての何らかの承認も必要になる。会員に対する平等性も担保する必要がある。

⇒学会として財政負担をするとなると公募は難しいのではないかと。あくまで常任理事会での判断になる。今後、ブックレットが学会としての発表の場となるということは広報していく必要がある。

⇒原則論として、先の述べた通り、研究会、委員会、各種プロジェクトの成果を発表していく媒体として位置づけた上で、個人からブックレットとして刊行したいといった要望が上がった時には、例外的に常任理事会でその適否を検討することとしてはどうか。

⇒次回常任理事会で再度検討したい。

5. 各委員会報告について

- ・研究企画委員会について乾委員長より報告。
 - ・編集委員会について宗野委員長より報告。
 - ・国際交流委員会について前山委員長より報告。
- ⇒今まで 4 回の研究会を実施してきた。でき

れば第 20 回大会で分科会をグループで開催することを考えたい。

6. 各研究支部の動向について

- ・谷理事より関西研究支部の報告。今年度の 3 回目の研究会を学会シンポジウムに位置付けた。

来年度も 3 回の研究会を予定。

- ・名和田会長と杉崎理事より関東研究支部の報告。小規模多機能自治推進協議会関東ブロック

との合同研究会を 2 月 21 日に開催予定。研究報告会を年度内に予定。

- ・前山理事より中国研究支部の報告。特に動きはない。

- ・森理事より九州研究支部の報告。年度内の予定はない。

7. 第 XI 期理事選考委員会の設置について

- ・伊藤事務局長より第 XI 期の理事選考委員会の設置について提案。

以上

コミュニティ政策学会会員動向

(2021 年 7 月 18 日から 2021 年 11 月 26 日)

〈入会〉

No.	会員氏名	所属等	推薦人	種別
1	神田将志	岡山大学大学院	三村聡	学生
2	得能司	同支社大学大学院	鯨坂学	学生
3	横山翔	放送大学大学院	伊藤雅春	学生
4	村松英男	宇都宮大学	石井大一郎	一般
5	川本和音	法政大学	伊藤雅春	学生
6	山田大地	京都市	谷亮治	一般
7	大方潤一郎	明治大学	伊藤雅春	一般

事務局からのお知らせ

1. 本年度の会費請求は会員管理システムを通じて行っています。個人会員は年額 8,000 円（ただし学生会員は年額 5,000 円）、団体会員は年額 30,000 円です。なお、本年度はシステム運用初年度のため、振込での入金も可能です。下記の口座へお願いいたします。振込手数料は各自ご負担ください。

ゆうちょ銀行 口座番号：00860-3-96143 コミュニティ政策学会

三菱東京UFJ銀行 豊田支店 普通 3879782 コミュニティ政策学会 代表 名和田是彦

2. メールアドレスの登録について

会員管理システムの導入に伴い、学会メールマガジンもシステムに登録された電子メールアドレスへの配信に変更になりますのでご注意ください。なお、システムへのログインには、電子メールアドレスの登録が必要になります。メールアドレスの登録が済んでいない方、または変更が必要な方は、会員情報修正用フォーム（個人用） <https://forms.gle/1ckVByerVPz5Vhfm8> から新しい情報を入力してください（既に同システムへのログインが可能な方は、システム上から修正してください。）

会員管理システムやその他お問い合わせは事務局をお願いいたします。

コミュニティ政策学会 Newsletter No.47

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付

TEL 03-3264-9441 FAX 03-3264-4045

E-mail office@jacp-official.org <https://jacp-official.org/>

発行日 2022年4月12日 編集 事務局 伊藤、杉崎、林、土屋